

会計名			廃棄物処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、再利用可能な資源を分別回収し、埋立場の延命を図る。			主たる内容	○廃棄物の適正処理 ○陶器のリユース ○陶器等のリサイクル			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		廃棄物の適正処理 ・タイヤ 153本 ・消火器 31本 ・ライター 2.62t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 82台 ・タイヤ 150本 ・消火器 35本 ・硬質プラスチック 140t ・発泡スチロール 282㎡ ・ライター 4.0t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 52台 ・タイヤ 146本 ・消火器 0本 ・硬質プラスチック 129t ・発泡スチロール 257㎡ ・ライター 1.9t 陶器リユース 17t 陶器等リサイクル 123t		廃棄物の適正処理 ・家電四品目 210台 ・タイヤ 300本 ・消火器 50本 ・硬質プラスチック 125t ・発泡スチロール 500㎡ ・ライター 3.0t 陶器リユース 38t 陶器等リサイクル 179t	
成果		不法投棄等の廃棄物を適正に処分するとともに、これまで埋立処分であった陶器等を再資源化したことで、埋立場の延命を図ることができた。							
課題		陶器類については、見込みを上回る量が排出されており、処分費が増大する恐れがある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		埋立量（覆土含む）（t）			2,168	2,059	2,050		
成果指標		リサイクル率（%）			18.4	18.6	18.6		
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		3,485	3,419	9,608	15,391	合計	9,608,322円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	76,680円	
		一般財源	3,485	3,419	9,608	15,391	役務費	174,186円	
	職員人件費②		1,094	1,086	2,700	3,096	委託料	9,357,456円	
	総事業費（①+②）		4,579	4,505	12,308	18,487			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			廃棄物処理事業	担当部	産業環境部
一般会計				担当課	ごみ減量推進課
款	項	目		担当係	資源・管理係
4	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に従い、市内の一般廃棄物を適正に処理する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国内外の資源リサイクル環境の変動が大きく、近隣市町村等との情報共有を行い、処分費の縮減と適正処理を行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	一般廃棄物処理は市の責務であるため、適正に処分する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民の生活環境の保全に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
不法投棄等の廃棄物を継続的に処分するため、今後も適正に処理する必要がある。 処分費用は、国内外のリサイクル環境に影響を受けやすく、費用の増大が懸念される。					

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみの減量化						
	目的	ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。			主たる内容	かりや消費者生活学校のリサイクルショップ等運営及びマザーズ工房運営に対し補助金を交付。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	かりや消費者生活学校			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
・リサイクルショップ 入場者数 8,622人 出品点数 30,946点 販売点数 15,836点 販売金額 2,593,980円 ・マザーズ工房 布類回収量 529kg 傘修理数 120本 売上金額 112,912円 補助金額 2,270,993円		・リサイクルショップ 入場者数 8,573人 出品点数 31,722点 販売点数 16,334点 販売金額 2,714,500円 ・マザーズ工房 布類回収量 968kg 傘修理数 173本 売上金額 193,642円 補助金額 2,279,255円		・リサイクルショップ 入場者数 8,192人 出品点数 31,195点 販売点数 15,339点 販売金額 2,507,900円 ・マザーズ工房 布類回収量 626kg 傘修理数 114本 売上金額 183,517円 補助金額 2,287,848円		・リサイクルショップ 入場者数 8,500人 補助金額 2,279,255円			
成果		かりや消費者生活学校と協働しリサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。							
課題		民間のリサイクルショップやインターネットオークションなどと競合する中で、入場者数、出品点数が減少傾向にある。展示・販売方法及び広報手段を工夫して利用者の利便を向上させることで、新規の利用者層を獲得をねらい事業の拡大を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
成果指標		リサイクルショップ入場者数（人）			8,622	8,573	8,192	8,500	8,500
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		4,357	3,578	3,223	3,321	合計	3,222,829円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	83,160円	
		一般財源	4,357	3,578	3,223	3,321	役務費	32,965円	
	職員人件費②		782	853	424	426	委託料	818,856円	
	総事業費（①+②）		5,139	4,431	3,647	3,747	負担金、補助及び交付金	2,287,848円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	市内で発生した可燃ごみの処理や粗大ごみの回収等をしている刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。			主たる内容	刈谷知立環境組合の運営に資する事業費を、知立市と人口やごみの搬入量によって分担する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷知立環境組合	事業期間	昭和41年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・分担金（刈谷市） 1,156,528千円		・分担金（刈谷市） 1,343,423千円		・分担金（刈谷市） 1,420,552千円		・分担金（刈谷市） 1,498,050千円	
成果		分担金を適正に支出した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		平成30年度分担 刈谷市 1,420,552千円 知立市 791,884千円							
C 事業コスト		単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①	1,156,528	1,343,423	1,420,552	1,498,050	合計 1,420,552,000円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,420,552,000円		
		一般財源	1,156,528	1,343,423	1,420,552	1,498,050			
	職員人件費②	391	388	772	774				
	総事業費（①+②）	1,156,919	1,343,811	1,421,324	1,498,824				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			ごみ散乱防止・減量推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ごみの散乱防止及び減量の啓発を図る。			主たる内容	○ごみ散乱防止推進員による啓発指導 ○530運動をはじめとする清掃活動の推進 ○ごみ減量化推進会議の開催				
	位置づけ	関連計画	ごみ散乱防止実施計画							
			根拠法令	刈谷市空き缶等ごみ散乱防止条例						
		対象者	市民		事業期間	平成8年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・ごみ散乱防止推進員を34人委嘱（うち17人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議・研修会の開催 年2回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち13人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 年1回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち19人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 年1回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち10人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 年1回		
成果		ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動及び不法投棄防止に積極的に取り組み環境美化の推進が図られている。								
課題		啓発看板等の設置やごみ散乱防止のパトロールを定期に実施しているが、指標であるごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数の目標値（60件）に達しなかった。今後ともに不法投棄防止の為の啓発は継続しなければならない。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数（件）			92	90	86	70	60	
指標										
他市との比較検証		安城市、高浜市、知立市などにおいても、ごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		241	202	115	444	合計		115,192 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	64,000 円		
		一般財源	241	202	115	444	需用費	51,192 円		
	職員人件費 ②		1,172	1,163	1,157	1,161				
	総事業費（①+②）		1,413	1,365	1,272	1,605				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			不法投棄防止監視カメラ管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	監視カメラを設置し、不法投棄等の抑止を図る。			主たる内容	○監視カメラ等の設置及び維持管理				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	不法投棄等監視カメラ設置要領						
		対象者	地区	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・継続設置 2箇所 ・新規設置 2箇所 ・改善撤去 4箇所		・新規設置 2箇所 ・改善撤去 2箇所		・新規設置 3箇所		・改善撤去 3箇所		
成果		不法投棄及びごみ等の排出ルール違反が常態化している場所に、監視カメラを設置し不法投棄等の抑止が図られた。								
課題		地区やごみ散乱防止推進員等との連携を密にし、また状況により捜査機関との連携も含め不法投棄等の防止活動の一層の推進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		監視カメラ設置による不法投棄等改善撤去箇所数（箇所）			4	2	0	3	3	
指標										
他市との比較検証		安城市においても不法投棄監視カメラの貸出設置を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		130	24	0	100	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	130	24	0	100				
	職員人件費 ②		1,172	1,163	1,157	1,161				
	総事業費（①+②）		1,302	1,187	1,157	1,261				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ごみ・し尿処理手数料システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。	主たる内容	○システムの保守管理						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成19年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		
成果		システムの導入により、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料の情報の共有管理及び有効活用が図られているとともに、ごみ・し尿処理手数料の徴収事務を適正かつ円滑に行うことができている。								
課題										
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
成果指標		ごみ処理手数料関連システム管理件数（件）			402	386	374	370	370	
成果指標		し尿処理手数料関連システム管理件数（件）			1,284	1,248	1,216	1,210	1,210	
他市との比較検証		本市独自のシステムを導入している。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		970	1,109	2,114	1,176	合計	2,114,326円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	32,400円		
		一般財源	970	1,109	2,114	1,176	委託料	1,953,763円		
	職員人件費②		1,172	1,163	1,582	1,974	使用料及び賃借料	128,163円		
	総事業費（①+②）		2,142	2,272	3,696	3,150				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			ごみ収集業務事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	可燃ごみ等を分別収集し、ごみの減量やりサイクルの推進を図る。		主たる内容	○ごみの適正な分別排出の周知啓発 ○可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・金属類及びアルミ缶の分別収集				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、刈谷市廃棄物の減量及び適正に関する条例						
		対象者	市民及び事業者		事業期間	昭和41年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ・・・26,044 t ・不燃ごみ・・・740 t ・空き缶・金属類・・・221 t ・アルミ缶・・・84 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ・・・25,759 t ・不燃ごみ・・・773 t ・空き缶・金属類・・・219 t ・アルミ缶・・・83 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ・・・25,738 t ・不燃ごみ・・・824 t ・空き缶・金属類・・・220 t ・アルミ缶・・・80 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集頻度> ・可燃ごみ・・・週2回 ・不燃ごみ・・・月1回 ・空き缶・金属類・・・月2回 ・アルミ缶・・・月1～2回	
成果		ごみの収集量の抑制については、全体的に微減が図られた。							
課題		ごみの発生抑制及び適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	ごみ処理量（t）		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標			50,969	51,354	52,178	51,500	50,900		
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（28年度870g⇒29年度873g）は県平均（28年度752g⇒29年度741g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		362,868	366,991	375,262	390,194	合計	375,262,305 円	
	財源	特定財源	6,521	13,493	13,001	5,387	賃金	30,230,950 円	
		一般財源	356,347	353,498	362,261	384,807	報償費	4,809,980 円	
	職員人件費②		98,862	104,298	105,703	106,039	需用費	23,647,290 円	
	総事業費（①+②）		461,730	471,289	480,965	496,233	役務費	1,161,673 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		ごみ処理手数料 粗大ごみ処理手数料					
2年度以降の事業費見込		0		広告料収入 可燃ごみ指定袋売払収入					

会計名			ガラスビン収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容		○空きビンの収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	昭和57年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・月2回収集 ・収集量 638 t ・処理量 746 t（資源回収所直接搬入107 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 617 t ・処理量 723 t（資源回収所直接搬入106 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 598 t ・処理量 699 t（資源回収所直接搬入101 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 620 t ・処理量 725 t（資源回収所直接搬入105 tを含む）		
成果		ごみの発生抑制やガラスビンのリサイクルを推進し、不燃物埋立場の埋立てへの減容を図っている。								
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		収集量（t）			638	617	598	620	620	
成果指標		処理量（t）			746	723	699	725	725	
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（28年度870g⇒29年度873g）は県平均（28年度752g⇒29年度741g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		40,128	40,129	40,473	42,247	合計	40,473,087 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	40,473,087 円		
		一般財源	40,128	40,129	40,473	42,247				
	職員人件費②		1,563	1,551	1,967	1,974				
	総事業費（①+②）		41,691	41,680	42,440	44,221				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			ペットボトル収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○ペットボトルの収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成9年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・月2回収集 ・収集量 268 t ・処理量 309 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の41 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 279 t ・処理量 310 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の31 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 297 t ・処理量 327 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の30 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 280 t ・処理量 310 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の30 tを含む）		
成果		ごみの発生抑制やペットボトルのリサイクルを推進し、ごみの排出量を減少させている。								
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		収集量（t）			268	279	297	280	280	
成果指標		処理量（t）			309	310	327	310	310	
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（28年度870g⇒29年度873g）は県平均（28年度752g⇒29年度741g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		28,497	29,391	29,760	30,645	合計	29,759,806 円		
	財源	特定財源	2,209	3,607	12,909	3,032	役務費	2,664,766 円		
		一般財源	26,288	25,784	16,851	27,613	委託料	27,095,040 円		
	職員人件費②		10,316	10,856	12,345	11,997				
	総事業費（①+②）		38,813	40,247	42,105	42,642				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0		資源売却収入				
2年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	2					担当係	減量・収集係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理しごみの減量やリサイクルの推進を図る。	主たる内容	プラスチック製容器包装の収集運搬及び中間処理					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
	対象者	市民	事業期間	平成13年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 週1回収集 収集量 1,075 t 処理量 1,096 t（資源回収所直接搬入分の21 tを含む） 		<ul style="list-style-type: none"> 週1回収集 収集量 1,080 t 処理量 1,103 t（資源回収所直接搬入分の23 tを含む） 		<ul style="list-style-type: none"> 週1回収集 収集量 1,118 t 処理量 1,137 t（資源回収所直接搬入分の19 tを含む） 		<ul style="list-style-type: none"> 週1回収集 収集量 1,090 t 処理量 1,110 t（資源回収所直接搬入分の20 tを含む） 	
成果		ごみの発生抑制やプラスチック製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させている。							
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		収集量（t）			1,075	1,080	1,118	1,090	1,090
成果指標		処理量（t）			1,130	1,103	1,137	1,110	1,110
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（28年度870g⇒29年度873g）は県平均（28年度752g⇒29年度741g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		67,418	67,466	68,870	74,830	合計	68,870,241 円	
	財源	特定財源	11,575	15,523	6,409	11,947	役務費	20,633,368 円	
		一般財源	55,843	51,943	62,461	62,883	委託料	48,236,873 円	
	職員人件費②		1,563	1,551	3,125	3,135			
	総事業費（①+②）		68,981	69,017	71,995	77,965			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0		資源売却収入					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			紙類回収事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	減量・推進係			
4	2	2									
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	可燃ごみの減量及びリサイクルの推進を図る			主たる内容	〇不燃（資源）ごみステーションにおける紙類（新聞・雑誌・段ボール）の分別収集					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民			事業期間	平成21年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O A 実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画			
		・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 557 t		・クリーンカレンダーの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 510 t		・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 455 t		・クリーンカレンダーの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 450 t			
成果		ステーション収集（約2,700か所、月2回）による、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出を促進することに努めた。									
課題		可燃ごみとしての排出を減少させるため、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
活動指標	収集量（t）	28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	28年度	29年度	30年度	31年度	3年度
指標		557	510	455	450	450					
他市との比較検証	安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集（約2,300か所）を実施している。碧南市・高浜市では、拠点回収（約100～120か所）であり、知立市では、市による収集は行っていない。										
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳				
	事業費①		4,806	4,849	4,944	5,031	合計		4,944,240 円		
	財源	特定財源	4,806	4,849	0	5,031	委託料		4,944,240 円		
		一般財源	0	0	4,944	0					
	職員人件費②		1,563	1,551	1,967	1,625					
	総事業費（①+②）		6,369	6,400	6,911	6,656					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称					
30年度までの累積事業費		0		資源売却収入							
2年度以降の事業費見込		0									

会計名			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行い、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。			主たる内容	粗大ごみの戸別有料収集の実施			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
		対象者	市民	事業期間	平成3年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・週1回収集 ・収集個数 2,306個 ・収集量 63 t		・週1回収集 ・収集個数 2,436個 ・収集量 62 t		・週1回収集 ・収集個数 2,621個 ・収集量 74 t		・週1回収集 ・収集個数 2,450個 ・収集量 66 t	
成果		・ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。 ・戸別収集の受付を専用電話により、土・日曜日でも行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等（30年度54店舗）で販売し、市民の利便性の向上を図っている。							
課題		リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		収集量（t）			63	62	74	66	66
指標									
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（28年度870g⇒29年度873g）は県平均（28年度752g⇒29年度741g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		1,629	1,661	1,716	1,756	合計	1,715,610 円	
	財源	特定財源	1,629	1,661	1,716	1,756	需用費	119,070 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	179,580 円	
	職員人件費②		14,302	15,121	15,045	15,093	委託料	1,416,960 円	
	総事業費（①+②）		15,931	16,782	16,761	16,849			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		粗大ごみ処理手数料			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			不燃物埋立場資源回収指導事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN概要 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	資源回収拠点として常設した資源回収所に自己搬入する市民に対し分別指導することで、市民の環境意識の高揚を図るとともに再資源化の負担を軽減する。	主たる内容	○不燃物埋立場における資源回収の指導					
	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者	市民	事業期間	平成13年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO実績	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・資源回収所回収量 752 t		・資源回収所回収量 694 t		・資源回収所回収量 541 t		_____	
成果		再利用可能な資源を回収し市民のリサイクル意識や自己搬入の利便性を高めた。							
課題		適正な分別指導の促進を更に図る。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	資源回収所回収量（t）		28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標			752	694	541	541	550		
C事業コスト	他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても、資源ごみの拠点回収を行っている。							
	単位：千円	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
財源	事業費①	10,863	10,936	11,115	11,889	合計	11,115,099 円		
	特定財源	10,358	10,936	9,805	11,889	需用費	78,594 円		
	一般財源	505	0	1,310	0	役務費	8,202,585 円		
建設事業	職員人件費②	782	931	1,697	1,935	委託料	2,833,920 円		
	総事業費（①+②）	11,645	11,867	12,812	13,824				
	全体事業費（単位：千円）	0		30年度特定財源名称					
	30年度までの累積事業費	0		資源売却収入					
	2年度以降の事業費見込	0							

会計名			紙製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○紙製容器包装の収集運搬及び中間処理			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・月2回収集 ・収集量 244 t ・処理量 249 t（資源回収所直接搬入の12 tを含み、誤排出の7 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 236 t ・処理量 240 t（資源回収所直接搬入の9 tを含み、誤排出の6 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 230 t ・処理量 233 t（資源回収所直接搬入の8 tを含み、誤排出の5 tを除く）		・月2回収集 ・収集量 240 t ・処理量 244 t（資源回収所直接搬入の10 tを含み、誤排出の6 tを除く）	
成果		ごみの発生抑制や紙容器のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させている。							
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
活動指標		収集量（t）			244	236	230	240	240
成果指標		処理量（t）			249	240	233	244	244
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（28年度870g⇒29年度873g）は県平均（28年度752g⇒29年度741g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		7,111	6,986	6,843	7,137	合計	6,843,491円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,843,491円	
		一般財源	7,111	6,986	6,843	7,137			
	職員人件費②		1,563	1,551	1,543	1,548			
	総事業費（①+②）		8,674	8,537	8,386	8,685			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を迅速かつ効率的に行い、公衆衛生の保持及び環境の美化を図る。				主たる内容	○小動物の死体回収業務委託			
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・回収件数 371件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数66件		・回収件数 348件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数45件		・回収件数 310件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数51件		_____		
成果		市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応が図られている。								
課題		野良猫等の発生抑制が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
活動指標		回収件数（件）			371	348	310	340	340	
指標										
他市との比較検証		安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,783	1,740	1,533	2,314	合計	1,532,952 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,532,952 円		
		一般財源	1,783	1,740	1,533	2,314				
	職員人件費 ②		782	775	1,157	1,161				
	総事業費（①+②）		2,565	2,515	2,690	3,475				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	減量・収集係			
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	可燃ごみ等の指定袋を作製し、ごみの減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。			主たる内容	○可燃ごみ、プラスチック製容器包装及び紙製容器包装の指定袋を作製					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
			根拠法令	刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領							
		対象者	市民		事業期間	平成11年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績			30年度実績		31年度計画		
		<作製数>		<作製数>			<作製数>		<作製数>		
・可燃（大）		8,740,000枚	・可燃（大）	8,930,000枚	・可燃（大）	6,200,000枚	・可燃（大）	7,500,000枚			
・可燃（小）		1,505,000枚	・可燃（小）	1,790,000枚	・可燃（小）	1,175,000枚	・可燃（小）	1,400,000枚			
・可燃（極小）		470,000枚	・可燃（極小）	250,000枚	・可燃（極小）	250,000枚	・可燃（極小）	300,000枚			
・プラ（大）		1,540,000枚	・プラ（大）	1,680,000枚	・プラ（大）	700,000枚	・プラ（大）	1,300,000枚			
・プラ（小）		385,000枚	・プラ（小）	245,000枚	・プラ（小）	165,000枚	・プラ（小）	280,000枚			
・紙製（大）		165,000枚	・紙製（大）	150,000枚	・紙製（大）	100,000枚	・紙製（大）	130,000枚			
・紙製（小）		55,000枚	・紙製（小）	28,000枚	・紙製（小）	60,000枚	・紙製（小）	5,000枚			
合計		12,860,000枚	合計	13,073,000枚	合計	8,650,000枚	合計	10,915,000枚			
成果	ごみの排出に必要な指定袋を不足なく作成することができた。										
課題	一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。										
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度			
活動指標	作成数合計（枚）			12,860,000	13,073,000	8,650,000	10,915,000	10,000,000			
成果指標	販売数合計（枚）			12,860,000	13,073,000	8,650,000	10,915,000	10,000,000			
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（28年度870g⇒29年度873g）は県平均（28年度752g⇒29年度741g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。										
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳				
	事業費①		109,623	67,512	52,122	109,164	合計	52,122,079円			
	財源	特定財源	94,119	67,512	52,122	109,131	需用費	52,092,179円			
		一般財源	15,504	0	0	33	役務費	29,900円			
	職員人件費②		1,172	1,163	1,157	1,161					
	総事業費（①+②）		110,795	68,675	53,279	110,325					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称					
		30年度までの累積事業費		0		可燃ごみ指定袋売払収入					
2年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計			有害ごみ処理事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	2					担当係	資源・管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	水銀を含む有害な廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。			主たる内容	水銀を含む有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管）を適正処理及び資源化する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民		事業期間	昭和59年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・使用済み乾電池 38 t ・使用済み蛍光管 21 t		・使用済み乾電池 34 t ・使用済み蛍光管 18 t		・使用済み乾電池 39 t ・使用済み蛍光管 17 t		_____	
成果		水銀を含む有害な廃棄物を、環境に悪影響を及ぼさないように適正に処理した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の有害ごみの収集を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		9,798	8,902	9,365	10,670	合計	9,364,671 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,248,487 円	
		一般財源	9,798	8,902	9,365	10,670	負担金、補助及び交付金	116,184 円	
	職員人件費 ②		782	698	849	890			
	総事業費（①+②）		10,580	9,600	10,214	11,560			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0					
2年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	不燃物埋立場及び資源再生場の設備を管理し、不燃物埋立場の延命化及び資源処理の効率化を図り、適正に運用する。				主たる内容	浸出液処理施設を始めとする不燃物埋立場の施設全般の運転維持管理及び随時の覆土による埋立整備			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和47年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・不燃ごみ（埋立処理分） 740 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 991 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 707 t		・不燃ごみ（埋立処分分） 707 t		
成果		第1不燃物埋立場の廃止について愛知県に確認し、ガスや水質を適正に管理した。また、ごみ分別の徹底を図り、第2不燃物埋立場の延命に努めた。								
課題		第1不燃物埋立場の廃止に向けて、適正に管理する。 第2不燃物埋立場の能力を維持するため、適正に管理し更なる延命に努めていく。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の一般廃棄物最終処分場を整備している。									
C 事 業 コ ス ト V	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		32,521	41,588	38,785	44,035	合計	38,784,853 円		
	財源	特定財源	91	133	90	227	需用費	16,049,014 円		
		一般財源	32,430	41,455	38,695	43,808	役務費	935,512 円		
	職員人件費 ②		5,861	13,570	6,983	7,005	委託料	21,600,194 円		
	総事業費（①+②）		38,382	55,158	45,768	51,040	使用料及び賃借料	14,545 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		ごみ埋立処分手数料						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			埋立ごみ分別事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別により金属等リサイクルするものと可燃ごみ、埋立ごみ等に分別し、適正に処理する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	平成17年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・埋立ごみ	263 t	・埋立ごみ	309 t	・埋立ごみ	324 t			
・空き缶・金属類		138 t	・空き缶・金属類	170 t	・空き缶・金属類	195 t				
・破碎対象物		16 t	・破碎対象物	23 t	・破碎対象物	36 t				
・可燃物		174 t	・可燃物	137 t	・可燃物	102 t				
・硬質プラスチック		84 t	・硬質プラスチック	96 t	・硬質プラスチック	129 t				
・小型家電		60 t	・小型家電	71 t	・小型家電	90 t				
合計		735 t	合計	806 t	合計	876 t				
成果		埋立ごみの削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。								
課題		増大するごみに対する効率的な分別方法の検討。								
指標	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
	成果指標	不燃ごみ分別量（埋立ごみ以外のもの）（t）			472	497	552	550	550	
他市との比較検証	本事業は刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト	単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		33,221	33,323	35,532	36,247	合計	35,532,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	35,532,000 円		
		一般財源	33,221	33,323	35,532	36,247				
	職員人件費 ②		782	543	1,312	1,316				
	総事業費（①+②）		34,003	33,866	36,844	37,563				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理の効率化を図る。			主たる内容	○環境センターの管理業務の充実及び効率化			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
		・し尿 1,118kl ・浄化槽汚泥 21,672kl		・し尿 1,107kl ・浄化槽汚泥 21,002kl		・し尿 1,004kl ・浄化槽汚泥 22,090kl		_____	
成果		環境センターの施設管理業務委託を行い、し尿及び浄化槽汚泥処理を円滑に遂行するとともに、焼却残渣の運搬及び処理について業務委託を適正に行った。							
課題		施設を設置してから15年を超えるため、施設の延命化を念頭に建物・機器の維持管理計画が必要となる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても市単独または一部事務組合にて同様のし尿処理場を整備している							
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費①		220,376	229,503	232,387	242,257	合計	232,386,673 円	
	財源	特定財源	11,095	11,102	9,881	13,197	需用費	25,967,270 円	
		一般財源	209,281	218,401	222,506	229,060	役務費	104,525 円	
	職員人件費②		782	775	540	542	委託料	201,619,590 円	
	総事業費（①+②）		221,158	230,278	232,927	242,799	使用料及び賃借料	4,695,288 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
		30年度までの累積事業費		0		し尿処理手数料			
2年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			し尿収集処理事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課		
4	2	3					担当係	資源・管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	浄化槽や仮設トイレから、し尿の収集業務を行い公衆衛生の向上を図る。			主たる内容	し尿のくみ取り申請を受け付け、し尿を収集し、処理施設に搬入し適切に処理する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	昭和28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・し尿くみ取り量 1,118kl		・し尿くみ取り量 1,107kl		・し尿くみ取り量 1,004kl		・し尿くみ取り量 1,000kl		
成果		くみ取り対象世帯・仮設トイレからし尿を適切に収集した。								
課題		環境センターの維持。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標										
指標										
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の事業を行っている。								
C 事業コスト		単位：千円		28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （決算）	31年度 （予算）	30年度 事業費内訳		
	事業費 ①		43,612	43,720	43,582	44,391	合計	43,581,847 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	43,581,847 円		
		一般財源	43,612	43,720	43,582	44,391				
	職員人件費 ②		938	1,008	1,582	2,361				
	総事業費（①+②）		44,550	44,728	45,164	46,752				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
		30年度までの累積事業費		0						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	4								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	清掃センターの施設管理をおこない、適正維持に努め、清掃活動の効率化を図る。			主たる内容	○収集車車庫等修繕 ○清掃委託				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和51年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 収集車車庫等修繕 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		_____		
成果		施設の効率的な管理を行い管理費の縮減に努める一方、経年劣化による収集車車庫等修繕を行った。								
課題		施設老朽化による施設移転計画に伴い、必要な施設維持管理業務の内容を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費①		3,579	4,267	5,611	5,246	合計	5,610,520 円		
	財源	特定財源	21	62	92	29	需用費	3,299,444 円		
		一般財源	3,558	4,205	5,519	5,217	役務費	438,626 円		
	職員人件費②		860	1,241	1,775	0	委託料	1,872,450 円		
	総事業費（①+②）		4,439	5,508	7,386	5,246				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0		施設賠償責任保険金収入						
2年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			自動車購入等事業				担当部	産業環境部		
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課		
4	2	2					担当係	資源・管理係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	公用車の経過年数や走行距離から更新計画を作成し、ごみ収集や不燃物処理に支障がないよう公用車を更新する。			主たる内容	業務の安全性及び円滑化を図るため、不燃物物理立場の塵芥車1台（いすゞフォワード 4tディーゼル1台）を更新した。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	市職員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画		
		・塵芥車 1台 ・トラック 1台 ・油圧ショベル 1台		・塵芥車 2台 ・トラクターショベル 1台		・塵芥車 1台		・トラック 1台 ・軽トラック 1台		
成果		更新計画に基づき必要車両を購入した。								
課題										
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳		
	事業費 ①		28,358	23,077	10,338	8,001	合計		10,338,096 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費		10,338,096 円	
		一般財源	28,358	23,077	10,338	8,001				
	職員人件費 ②		391	388	810	813				
	総事業費（①+②）		28,749	23,465	11,148	8,814				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称				
30年度までの累積事業費		0								
2年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設整備事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	資源・管理係			
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	管理棟をはじめ不燃物埋立場の設備機器を定期的に整備することで、施設の適正な維持管理を図る。				主たる内容	○公共施設維持保全計画による管理棟の修繕 ○減容場内コンベアの更新 ○埋立場水処理施設の機器修繕				
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者					事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績			30年度実績			31年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> ・PETボトル減容機更新 ・第1不燃物埋立場施設整備 		<ul style="list-style-type: none"> ・トラックスケール設置 ・プラスチック減容機コンベア更新 ・PETボトル減容機施設荷さばき場用テント設置 			<ul style="list-style-type: none"> ・事務所棟の屋上防水修繕及び外壁改修 ・プラスチック減容機コンベア更新 ・不燃物埋立場浸出液処理施設の設備更新 			_____			
成果		第2不燃物埋立場事務所棟の計画的な屋上防水修繕及び外壁改修修繕により機能維持ができた。プラスチック減容機の更新に伴い、車両の搬入路と作業員の作業場を分離できたことで、安全性が向上した。									
課題		不燃物埋立場の設備を計画的に更新する。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					28年度	29年度	30年度	31年度	3年度		
指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳			
	事業費 ①		106,748	31,226	33,303	0	合計	33,302,880 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	13,989,240 円			
		一般財源	106,748	31,226	33,303	0	工事請負費	7,325,640 円			
	職員人件費 ②		4,689	4,653	1,196	0	備品購入費	11,988,000 円			
	総事業費（①+②）		111,437	35,879	34,499	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	30年度特定財源名称					
		30年度までの累積事業費			0						
2年度以降の事業費見込			0								

会計名 一般会計			施設整備事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	3					担当係	資源・管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	低炭素社会						
		施策の内容	環境意識の高揚						
	目的	愛知県の土地を占有していたが、使用しなくなり返却するために必要となる原形復旧工事を行う。				主たる内容	○既設柵等撤去 ○法面整形 ○法面保護種子吹付		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者					事業期間	～平成30年度		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	28年度実績		29年度実績		30年度実績		31年度計画	
_____		○土留修繕（施設管理事業） ○県占用廃止協議		○木柵等撤去 ○法面整形 ○野芝種子吹付 ○県占用廃止届出		_____			
成果		管理の低減、修繕費用の削減							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				28年度	29年度	30年度	31年度	3年度	
指標					—	—	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（決算）	31年度（予算）	30年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	2,419	0	合計	2,419,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	2,419,200 円	
		一般財源	0	0	2,419	0			
	職員人件費 ②		0	0	424	0			
	総事業費（①+②）		0	0	2,843	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		30年度特定財源名称			
30年度までの累積事業費		0							
2年度以降の事業費見込		0							